

記者発表（資料配布）（本紙を含めA4：18枚）			
月／日（曜日）	担当部署名	電話番号	発表者名 （担当者）
平成26年2月26日（水） 午前9時00分	総務課 財政室	0790-82-2549	室長 藤木 卓 （係長 蔭山剛洋）

平成26年度当初予算（案）について

町では、平成26年度の当初予算（案）について、別紙のとおりお知らせします。

また、本予算（案）にかかる報道関係者様向けの説明会を次のとおり開催します。

■とき 平成26年2月26日（水）午後2時～

■ところ 役場第2庁舎 2階203号室

なお、**報道解禁日は、3月4日（火）付け掲載です**。よろしく申し上げます。

平成26年度当初予算(案)について

平成26年2月26日

【総合計画の基本方針】

人 まち 自然がきらめく 共生の郷 佐用 ～わたしたちの手で作る わたしたちのまち～

1. 予算案の概要説明

▼役場庁舎増築 本庁機能を集約
併せて災害対策拠点施設としての機能強化

平成26年度佐用町当初予算案は、一般会計127億2,024万1千円、特別会計・企業会計を併せた総額で217億4,019万1千円になります。

一般会計は、前年度比7.5%の減。投資的経費は、防災行政無線デジタル化事業や上月太陽光施設整備などの大型事業が終了し、同28.2%減の19億6,500万円となります。農産物販売促進施設整備や上月保育園の整備などの調査設計費を予算計上しており、事業が具体化すれば、補正での予算措置を行う予定で投資的経費の増加が見込まれます。

災害関連事業では、平成21年台風第9号災害から5年目の節目を向かえ、前年度からの継続事業の災害記録紙の作成のほか、災害復興モニュメントを設置し、災害の記憶を後世に伝えていきます。

歳出では、役場庁舎整備事業の工事が本格化するため、10億5,871万円を計上しています。役場庁舎の増築によって、現在分散している本庁機能を集約し、住民サービスの向上を図ります。また、増築部分の2階には防災対策室として、十分なスペースを確保。受電設備を1階から屋上に移して停電対策を取るなど、災害対策拠点施設としての整備も併せて行います。

教育面では、学校規模適正化計画によって、4小学校が閉校となり、新たに佐用小学校と南光小学校が誕生。佐用小学校では、大規模改造事業を完了。南光小学校も平成27年度に同事業の施工を予定しており、本年度は実施設計を行います。学校体育館の耐震対策として、吊り天井の撤去に係る調査設計費330万円を予算計上しています。

子育て支援事業では、子ども向け任意接種のおたふくかぜ、水ぼうそう、B型肝炎、ロタウイルスの接種費用を半額以上補助します。

町内の中小企業者の厳しい経営状況を踏まえ、運転資金、設備資金などの借入金に対し、2分の1の利子補給制度を創設。ただし、一事業者当たり年間10万円を上限に3年間とし、借入先などに一定の条件を付けています。

地域振興事業として、ふるさと応援基金を財源に「地域の夢支援事業補助金」を創設し、本年度はNHK大河ドラマの黒田官兵衛の関連事業などを実施する地域づくり協議会に対して補助します。

公債費は、繰上償還に係る予算を計上していないため、大幅に減少しています。

歳入では、町税収入のうち町民税については、人口減少などによって減少することが予想されますが、平成21年度の災害雑損控除が終了したことや東日本大震災の復興対策税として個人住民税の均等割が500円アップしたことにより、前年度から0.1%の微減にとどまりました。

一般財源の不足額は2億2,800万円となり、財政調整基金を取り崩し予算に繰り入れています。

以上

2. 添付資料

- (1)平成26年度当初予算(案)資料
- (2)新規主要事業等補足説明資料

3. 町議会日程

当該予算(案)についての町議会審議日程

- (1)本会議提案 3月4日(火) (報道解禁 3月4日)
- (2)予算委員会 3月5日(水)、 3月6日(木)
- (3)本会議採決 3月25日(火)

以上の予定になっておりますので、取り扱いについてご配慮願います。

担当課	総務課財政室
担当者	蔭山 剛洋
連絡先	0790-82-2549

平成 26 年 度

当初予算（案）資料

目 次

- | | |
|-----------------------------|------|
| 1. 会計別予算額一覧表 | P. 1 |
| 2. 一般会計予算 歳入歳出の内訳 | P. 2 |
| グラフ | P. 3 |
| ①一般会計 公債費の推移 | |
| ②一般会計 基金残高の推移 | |
| ③一般会計 町債残高の推移 | |
| 3. 新規主要事業 | P. 4 |
| 4. 町税の内訳 | |
| 5. 基金現在高の状況 | |
| 6. 町債現在高の状況 | |

平成26年度 佐用町会計別予算額(案)一覧表

(単位:千円)

会計区分	本年度	前年度	比較	伸率 %	備考
一般会計	12,720,241	13,753,026	△ 1,032,785	△ 7.5	
1 メガソーラー事業収入特別会計	13,160	-	13,160	皆増	会計新設
2 国民健康保険特別会計	2,242,125	2,258,895	△ 16,770	△ 0.7	
3 後期高齢者医療特別会計	317,121	299,549	17,572	5.9	
4 介護保険特別会計(事業勘定)	2,177,404	2,114,774	62,630	3.0	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	9,917	9,303	614	6.6	
5 朝霧園特別会計	126,510	126,709	△ 199	△ 0.2	
6 簡易水道事業特別会計	863,580	752,980	110,600	14.7	
7 特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,162,424	1,027,615	134,809	13.1	
8 生活排水処理事業特別会計	438,118	433,882	4,236	1.0	
9 西はりま天文台公園特別会計	104,749	106,211	△ 1,462	△ 1.4	
10 笹ヶ丘荘特別会計	130,724	123,573	7,151	5.8	
11 歯科保健特別会計	26,613	27,461	△ 848	△ 3.1	
12 宅地造成事業特別会計	23,852	30,452	△ 6,600	△ 21.7	
13 農業共済事業特別会計	104,453	102,950	1,503	1.5	
14 石井財産区特別会計	3,650	3,643	7	0.2	
特別会計合計	7,731,240	7,417,997	313,243	4.2	
水道事業企業会計	収入	1,031,838	338,137	693,701	205.2
	支出	1,288,710	495,636	793,074	160.0
一般・特別・企業会計 総額	21,740,191	21,666,659	73,532	0.3	

2. 平成26年度佐用町一般会計予算(案) 歳入歳出の内訳及び資料

(1) 歳入

(単位：千円)

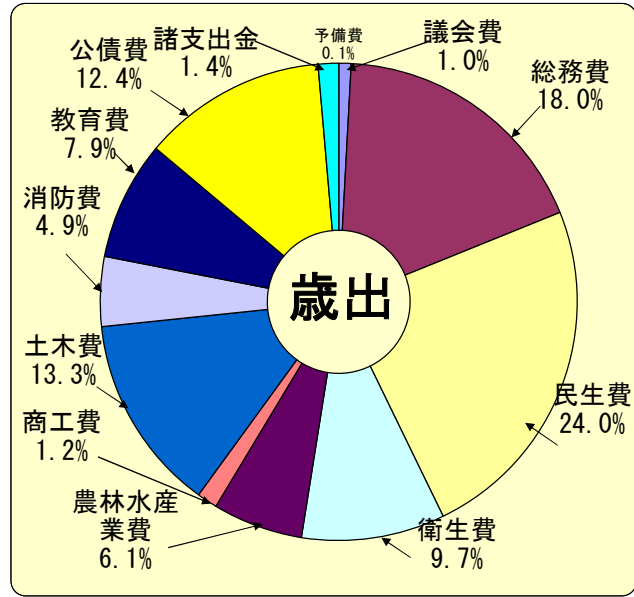
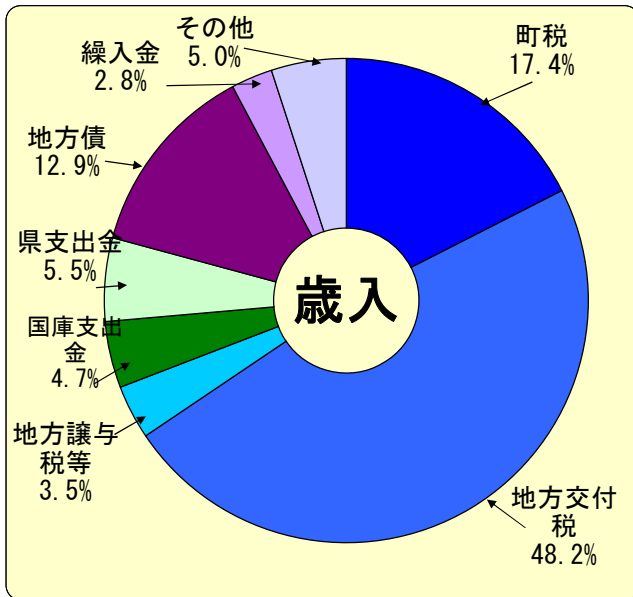
区 分	平成26年度 A		平成25年度 B		増減額 A-B	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
町税	2,211,384	17.4	2,224,225	16.2	△ 12,841	△ 0.6
地方交付税	6,134,316	48.2	6,195,166	45.0	△ 60,850	△ 1.0
地方譲与税等	440,220	3.5	437,540	3.2	2,680	0.6
国庫支出金	592,924	4.7	464,786	3.4	128,138	27.6
県支出金	695,092	5.5	728,200	5.3	△ 33,108	△ 4.5
地方債	1,644,000	12.9	2,769,742	20.1	△ 1,125,742	△ 40.6
繰入金	360,267	2.8	270,714	2.0	89,553	33.1
その他	642,038	5.0	662,653	4.8	△ 20,615	△ 3.1
歳入合計	12,720,241	100.0	13,753,026	100.0	△ 1,032,785	△ 7.5

その他(平成26年度)
分担金負担金
130,290千円
使用料・手数料
268,024千円
財産収入
68,324千円
諸収入
171,398千円
など

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成26年度 A		平成25年度 B		増減額 A-B	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
議会費	123,511	1.0	134,697	1.0	△ 11,186	△ 8.3
総務費	2,285,337	18.0	2,523,602	18.3	△ 238,265	△ 9.4
民生費	3,046,755	24.0	2,919,324	21.2	127,431	4.4
衛生費	1,231,336	9.7	1,277,156	9.3	△ 45,820	△ 3.6
農林水産業費	775,616	6.1	825,003	6.0	△ 49,387	△ 6.0
商工費	158,969	1.2	157,468	1.1	1,501	1.0
土木費	1,692,131	13.3	1,630,466	11.9	61,665	3.8
消防費	627,277	4.9	995,510	7.2	△ 368,233	△ 37.0
教育費	1,002,733	7.9	902,498	6.6	100,235	11.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	1,583,059	12.4	2,200,028	16.0	△ 616,969	△ 28.0
諸支出金	183,517	1.4	177,274	1.3	6,243	3.5
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	12,720,241	100.0	13,753,026	100.0	△ 1,032,785	△ 7.5



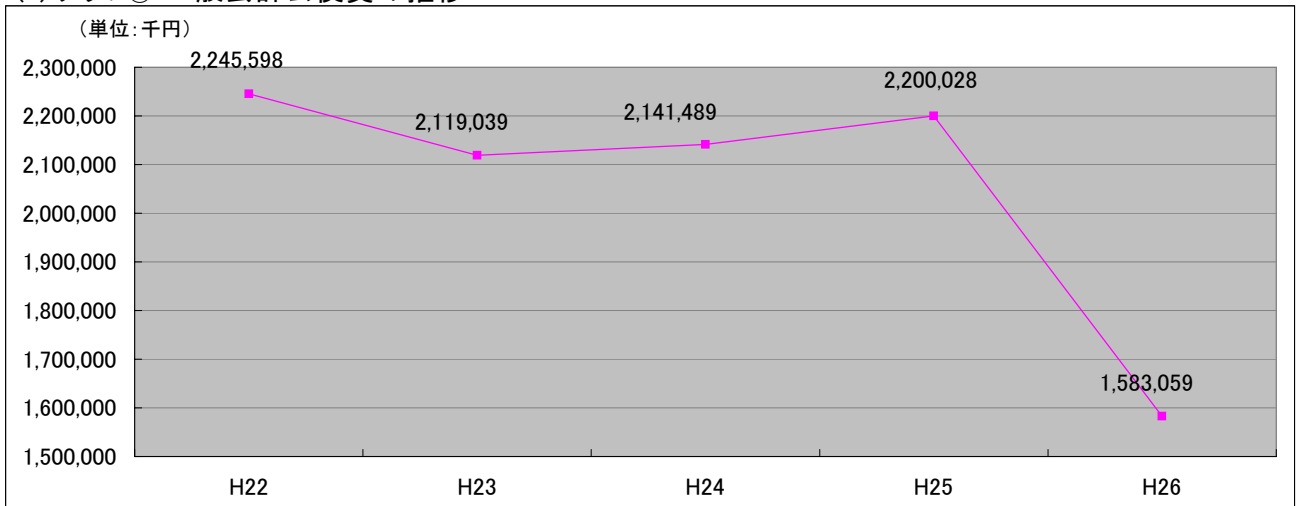
【歳入】

- 地方交付税のうち、普通交付税は△60,850千円の5,634,316千円を見込む。
- 国庫補助金の増加要因は、消費税率の引き上げにより低所得者や子育て世帯への影響緩和のため、臨時福祉給付金61,234千円、子育て世帯臨時特例給付金21,562千円が皆増。
- 地方債の減少要因は、臨時財政対策債の借入抑制で皆減△563,642千円、防災行政無線整備事業債の皆減△440,400千円。

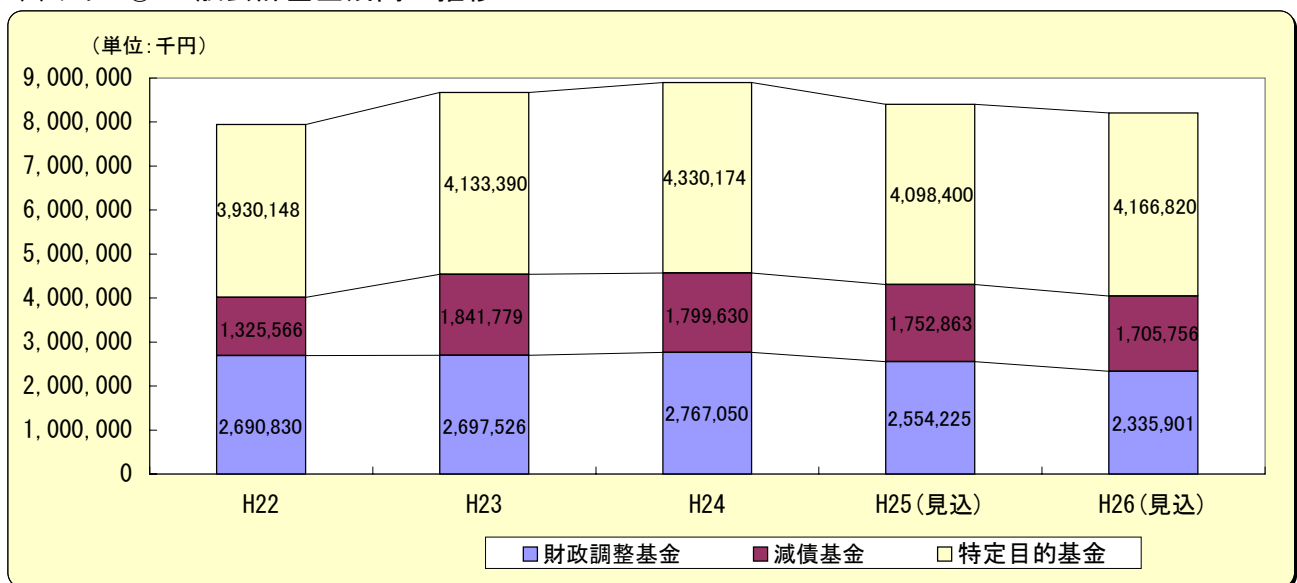
【歳出】

- 総務費の減少要因は、前年度から継続事業の庁舎増築等事業費が△48,486千円、太陽光発電施設整備事業の終了で△88,936千円、選挙費の減(県知事、参議院の終了)△39,264千円など。
- 民生費の増加要因は、消費税率の引き上げにより低所得者や子育て世帯への影響緩和のため、臨時福祉給付金事業61,234千円、子育て世帯臨時特例給付金事業21,562千円が皆増。
- 消防費は、防災行政無線デジタル整備事業終了により△440,716千円。
- 公債費は、前年度の繰上償還による償還額の減少。本年度の繰上償還を予定していないため減少。

(3) グラフ① 一般会計公債費の推移



(4) グラフ② 一般会計基金残高の推移



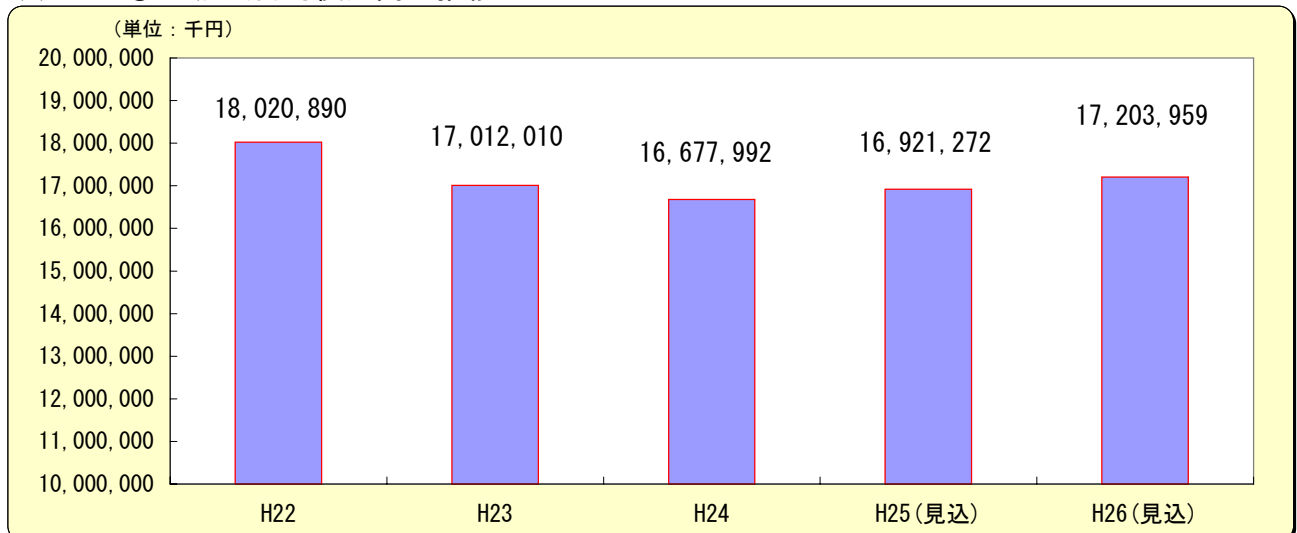
◆基金の用語解説

財政調整基金…予測できない収入の減や、支出の増加に備えて設けられる基金

減債基金…公債費の増加に備えて積み立てられた基金

特定目的基金…その他特定の目的のために積み立てられた基金(公共施設整備基金、合併振興基金など)

(5) グラフ③ 一般会計町債残高の推移



4. 平成26年度 佐用町新規主要事業

災害復旧・復興

- 災害復興モニュメントの設置 8,640 千円
- 平成21年台風第9号災害記録誌の作成(H25年度からの継続事業) 4,348 千円

情報・通信

- 町公式フェイスブックの本格運用を開始 260 千円
- 防災行政無線の戸別受信機の管理を外部委託 3,219 千円

地域振興

- 地域の活性化と文化財保護の両面から平福の瓜生原邸を改修整備 39,000 千円
- 「地域の夢支援事業補助金」を創設 5,000 千円
- 防犯カメラを設置する地域団体へ補助金を交付(県補助随伴) 200 千円

少子化・子育て

- 統合に向けた上月保育園園舎の整備(調査設計) 7,000 千円
- 子ども向け予防接種の助成(おたふくかぜ、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、) 5,124 千円

健康・福祉

- 町主催の敬老会を開催 13,464 千円
- 障害福祉計画の策定 3,300 千円

農林業振興

- 町内の農産物の直売機能を集約するなど特産品販売所を整備(調査設計) 5,000 千円
- 那手・延吉地区の土地改良事業共同施行事業補助金 28,000 千円
- シカなどの捕獲活動を支援する有害鳥獣対策 42,188 千円

商工観光

- 町内商工業者向けの利子補給制度を創設 5,000 千円
- ひまわり祭りテント村に設置するテント20張を一新 2,333 千円
- 町営笹ヶ丘荘の送迎用バスを買い替え 7,000 千円

消防・防災

- 県が実施している住宅耐震改修等助成に町が上乗せ補助 3,000 千円
- 耐震改修促進法の改正による大規模建築物の耐震診断への補助 5,668 千円
- 災害モニターの増員 25人→50人 250 千円
- 指定避難所への簡易備蓄倉庫の設置 1,782 千円
- 救助用資機材を消防団へ配備 591 千円
- 西はりま消防組合指令センター総合整備事業負担金(指令システム導入、無線デジタル化、指令センター改修)
【総事業費(H26~H27)30億3,026万円うち佐用町分3億6,738万円】 62,319 千円

教育

- 小・中学校体育館の吊り天井耐震化対策(実施設計) 3,300 千円
- 統合した南光小学校校舎の大規模改修(実施設計) 2,100 千円
- 佐用中学校質的整備(トイレ改造など) 31,600 千円
- 統合に向けた小中学校スクールバスの購入 20,300 千円
- 統合小学校(佐用、南光)の校歌制定 2,160 千円
- 図書館システムの更新 11,999 千円

5. 町税の内訳(補足)

(単位:千円、%)

区分	本年度 a	前年度 b	増減額 a-b	増減率	備考
普通税	2,210,191	2,223,692	△ 13,501	△ 0.6	
町民税	726,524	727,124	△ 600	△ 0.1	
個人	644,469	642,698	1,771	0.3	
法人	82,055	84,426	△ 2,371	△ 2.8	
固定資産税	1,314,591	1,312,645	1,946	0.1	
その他(軽自動車税など)	169,076	183,923	△ 14,847	△ 8.1	
目的税	1,193	533	660	123.8	
入湯税	1,193	533	660	123.8	
合計	2,211,384	2,224,225	△ 12,841	△ 0.6	

6. 一般会計基金現在高の状況(補足)

(単位:千円)

区分	財政調整基金 e	減債基金 f	その他特定目的基金 g	一般会計合計 e+f+g
H24末残高	2,767,050 (増減額)	1,799,630 (増減額)	4,330,174 (増減額)	8,896,854 (増減額)
H25末残高見込	2,554,225 (△ 212,825)	1,752,863 (△ 46,767)	4,098,400 (△ 231,774)	8,405,488 (△ 491,366)
H26末残高見込	2,335,901 (△ 218,324)	1,705,756 (△ 47,107)	4,166,820 (68,420)	8,208,477 (△ 197,011)

7. 町債現在高の状況(補足)

(単位:千円)

区分	平成24年度末	平成25年度決算見込額			平成26年度予算計上額			増減額 d-c
	現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高c	発行額	元金償還額	年度末現在高d	
一般会計	16,677,992	2,157,706	1,914,426	16,921,272	1,644,000	1,361,313	17,203,959	282,687
特別会計	11,917,685	15,000	974,053	10,958,632	72,400	1,186,189	9,844,843	△ 1,113,789
企業会計	791,885	0	46,046	745,839	5,000	48,748	702,091	△ 43,748
合計	29,387,562	2,172,706	2,934,525	28,625,743	1,721,400	2,596,250	27,750,893	△ 874,850

平成26年度佐用町当初予算(案)

新規主要事業等補足説明資料

No.	事業名等	担当部署名	ページ
1	メガソーラー事業収入特別会計の設置	総務課 財政室	1~2
2	町公式フェイスブックの本格運用	総務課 広報室	3
3	災害復興モニュメント設置事業	企画防災課 まちづくり企画室	4
4	佐用町庁舎増築等事業	企画防災課 まちづくり企画室	5
5	瓜生原邸改修事業	企画防災課 まちづくり企画室	6
6	防犯カメラ設置費補助事業	企画防災課 防災対策室	7
7	中小企業者支援融資利子補給事業	商工観光課 商工振興室	8
8	住宅の耐震改修工事費制度	建設課 道路河川管理室	9
9	大規模建築物の耐震診断費用の助成制度	建設課 道路河川管理室	10

事業名 メガソーラー事業収入特別会計の設置

1. 事業目的

佐用町が IDEC 株式会社と共同出資で設立した「佐用・IDEC メガソーラー有限責任事業組合」が運営するメガソーラー事業に関連して、町有地の賃貸料や売電で得た収益など、一定の収入が長期間見込むものである。

これら収入の入口を一本化し、特別会計を設けて区分経理することによって、関連事業収入の総額を明確化し、環境保全や地域活性化などに特化した財源とする。

2. 事業内容

【特別会計の名称】佐用町メガソーラー事業収入特別会計

収入の柱となるのが売電収入から経費を差し引いた利益を元にした配当金。このほか、組合が経費として支払う土地使用料、借入金返済金も特別会計の収入として受け入れる。

固定価格買い取り制度に基づく売電収入は年間約 2 億円で、配当金は 2 千万円余りの予定。組合の借入金 12 億円の返済（償還期間 1 1 年）が終了すれば、数千万円に増加すると見込んでいる。

土地使用料は、町有地 134,553.91 m²の貸付料として年額 5 0 2 万 7 千円が、借入金返済金は、1 2 億円のうち佐用町の貸付金 4 億円が元金均等方式で償還されるもので、総額 2, 8 0 0 万円余りの利息が町の収入となる。

この特別会計本体で事業は行わず、これらの財源を一般会計や他の特別会計に繰り出して有効に活用する。

(参考) メガソーラーの概要

- 発電容量 5,040 kW
- 発電量 5,226,480 kWh/年
- パネル枚数 20,160 枚
- 総事業費 約 15 億円

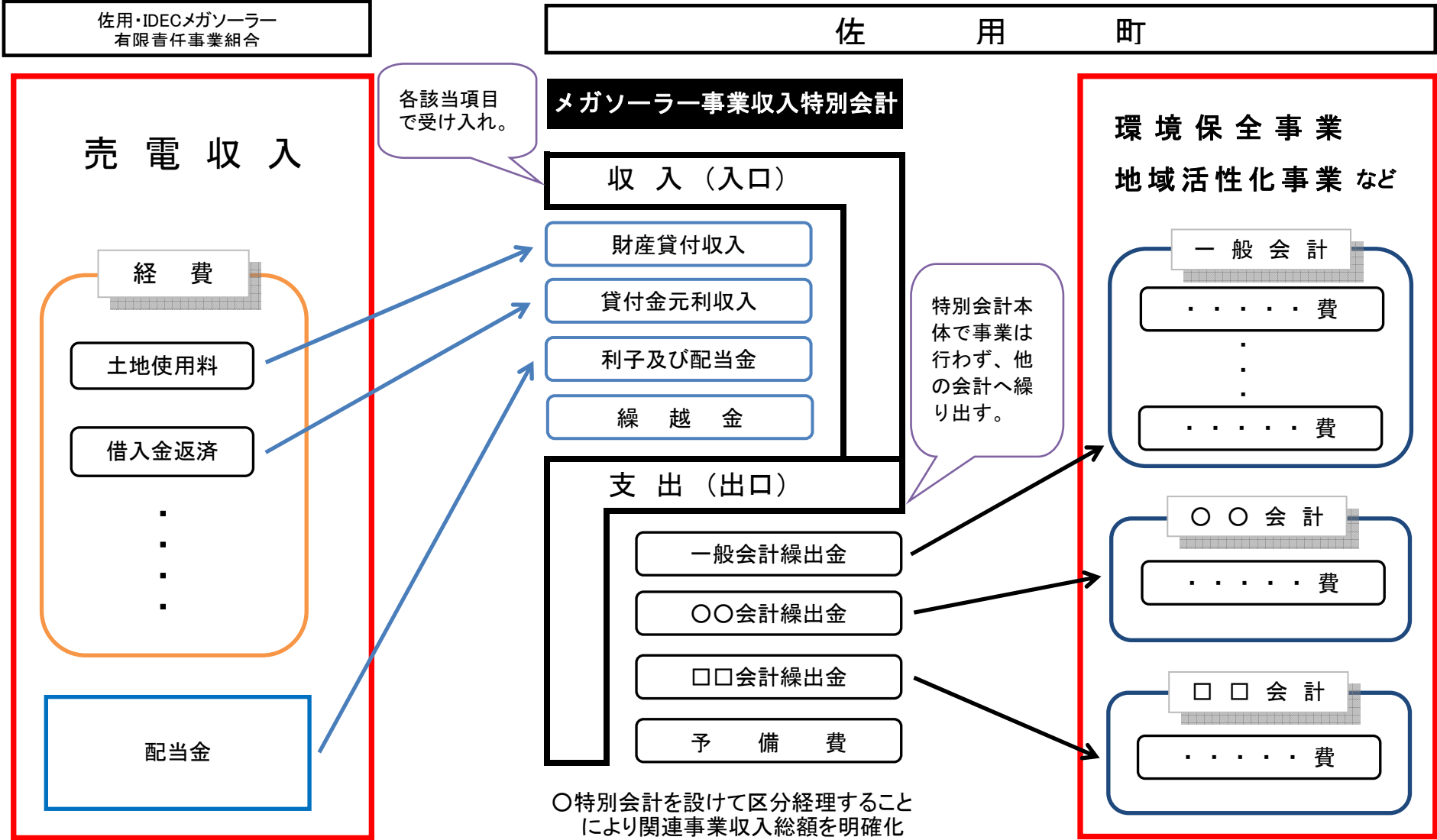
3. 予算額

13,160千円

※ 送電線の敷設が平成 26 年 8 月以降となるため、土地貸付収入と貸付金元利収入のみ本年度予算に計上。特別会計の運用は、次年度以降に本格化する。

担当課	総務課 財政室
担当者	藤木 卓
連絡先	0790-82-2549

メガソーラー事業収入特別会計の設置について



○メガソーラー事業によりいろいろな形で新たな財源を創出

- 特別会計を設けて区分経理することにより関連事業収入総額を明確化
- 受け入れた財源を繰出金として支出することにより、さまざまな財政需要に応え、機動力ある財源として活用

○一般会計等に繰り入れ、環境保全事業、地域活性化事業などに充当

事業名 町公式フェイスブックの本格運用

1. 事業目的

町では、新たな情報発信の手段として、平成25年7月13日から試験運用してきた町公式フェイスブックページ「グッと佐用町！」を本年4月から本格運用する。運用にあたっては、行政直営ではなく、映像を使った情報発信に実績のある「NPO法人まちかど」に管理・運営業務を委託すると共に、町民5人を「まちかど特派員」に任命し、多彩な情報を町民自らが発信することで、閲覧者の心に「グッとくる」町の多彩な情報を提供する。

2. 事業内容

NPO法人委託による町公式フェイスブックの本格運用

3. 予算額

260千円

担当課	総務課広報室
担当者	山田 純平
連絡先	0790-82-2549

事業名 災害復興モニュメント設置事業

1. 事業目的

平成21年台風9号による記録的な豪雨による災害から5年を迎える。少しずつ当時の記憶が薄れつつある中で、災害を風化させず、将来に語り継ぎ、地域やボランティアの方々との絆を忘れないための災害復興の象徴、また地域住民、行政がともに協働し、災害に強いまちづくりを進める決意の象徴としてモニュメントを設置する。

2. 事業内容

設置場所は現在検討中であるが、県が整備する久崎地区の「復興ひろば」についても候補地である。

3. 予算額

8,640千円

担当課	企画防災課まちづくり企画室
担当者	福本 秀基
連絡先	0790-82-0664

事業名 佐用町庁舎増築等事業

1. 事業目的

防災対策の拠点となる機能や、議場・委員会室等の議会機能を有した庁舎を増築し、あわせて分散配置されている課室の集約等を行い、現本庁舎に不足している機能を補完するとともに、新たに取得する用地を含めた全体的な駐車場整備を行い、町の将来を見すえた庁舎を整備する。

2. 事業内容

①実施設計及び施工監理委託（H25～継続）

②役場隣接地の用地を取得（H25年度取得済）

面積：約3,650㎡

③増築庁舎の建設（H25～継続）

延床面積：約2,100㎡

④増築庁舎の主な機能

1階：健康福祉課、町民広場、会議室、相談室 他

2階：企画防災課、防災対策室、会議室 他

3階：議場、委員会室、議員控室、応接室、議会事務局 他

⑤既設庁舎の改修工事（H25～継続）

本庁舎1階の増床及びレイアウト変更、照明のLED化、空調設備等の更新

⑥駐車場の再整備（H25～継続）

増設台数：約110台

⑦防災拠点機能

災害時の情報収集伝達を迅速化するため防災対策室を設置

情報管理機能の強化として、増築庁舎2階に免振機能を有するパソコンサーバー室を設置

浸水対策として、高圧受電設備を屋上へ設置

3. 予算額

1,060,886千円

担当課	企画防災課まちづくり企画室
担当者	西田 暁史
連絡先	0790-82-0664

事業名 瓜生原邸改修事業

1. 事業目的

平成24年6月28日に平福地域が主体となり維持管理や利活用をすることを前提として、町に寄付を受けた県指定「景観形成重要建造物」である瓜生原邸を平福地域の景観に配慮しつつ、集客性の高い施設に改修し、地域活性化を図る。

2. 事業内容

平福地域の歴史的なまちなみ保存と古民家再生事業を実施する。

施設管理は平福地域の団体「平福文化と観光の会」が行い、同団体の構成団体の「ぐるーぷ ふくちゃん」が観光客への飲食等のサービスを提供できる収益事業を実施し、更なる集客性をたかめ地域の活性化を図る。

(耐震改修、厨房・トイレ等の改修、ギャラリースペースの設置など延べ床面積約350㎡)

3. 予算額

39,000千円

担当課	企画防災課まちづくり企画室
担当者	西田 暁史
連絡先	0790-82-0664

事業名 防犯カメラ設置費補助事業

1. 事業目的

町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して行う自主防犯活動を支援する。

2. 事業内容

県の防犯カメラ設置補助事業により、防犯カメラを設置した自治会・地域づくり協議会などの地域団体に対して、防犯カメラ1基あたり、県の補助金額の2分の1の額4万円を上限に上乗せ助成する。

3. 予算額

200千円

担当課	企画防災課防災対策室
担当者	鎌内 孝文
連絡先	0790-82-0664

事業名 中小企業者支援融資利子補給事業

1. 事業目的

国内経済は回復基調と言われるものの、少子高齢化や人口減の進んでいる佐用町においては、中小企業者にはその波及効果が届いていないのが現状である。中小企業者の厳しい経営環境が続いている状況の中、この事業を実施することにより経営努力を続けている町内の中小企業者の支援を図る。

2. 事業内容

町内の中小企業者を対象に、運転資金をはじめ新規創業や第二創業・事業継承などにかかる設備資金・運転資金を政府系金融機関又は民間金融機関から借り入れた場合、その借入に係る支払利子額の2分の1、または1事業者当たり年間10万円を上限に3年間助成する。

また、町外からの移住者が新規創業にかかる設備資金や運転資金を政府系金融機関又は民間金融機関から借り入れた場合についても同様に助成する。

実施期間は、平成26年4月1日から平成29年3月31日の間に融資実行された設備資金・運転資金を対象とし、借入日から3年を経過する日までの借入に係る支払利子を助成対象とする。

3. 予算額

5,000千円

担当課	商工観光課商工振興室
担当者	真岡 伯好
連絡先	0790-82-0670

事業名 住宅の耐震改修工事費助成制度

1. 事業目的

今後発生が予想される南海トラフ地震や山崎断層帯地震に備え住宅耐震改修工事を実施された方に対して補助制度を実施し、積極的に住宅の耐震化を推進し、安全で安心な住まいづくりを構築する。

2. 事業内容

県の補助制度に加え、町独自の補助制度を創設し、住宅の耐震化を図る。住宅の耐震改修を実施する場合、工事費の10分の1、または15万円を上限として補助する。さらに町内の業者を利用して住宅の耐震改修工事を実施する場合には、工事費の10分の1、または15万円を上限として上乗せ補助を行い、最大で合計30万円を補助する。

3. 予算額

3,000千円

担当課	建設課道路河川管理室
担当者	安東 文裕
連絡先	0790-82-2019

事業名 大規模建築物の耐震診断費用の助成制度

1. 事業目的

平成25年11月25日に施行された、建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、昭和56年5月末までの旧耐震法で着工した3階以上かつ5,000㎡以上の病院、店舗、旅館など不特定多数の者が利用する建物については、平成27年12月31日までに耐震診断を実施し、その結果の公表が義務付けられ、公表の義務化に伴い、該当する大規模建築物の耐震診断費用を助成する。

2. 事業内容

耐震診断を実施した事業者に対し、国3分の1、県6分の1の補助とともに町においても6分の1を補助する。

ただし、補助基準額の算定にあたっては、住宅・建築物安全ストック形成事業の㎡単価に準じて計算する。

(耐震診断の場合)

1,000㎡以内の部分	2,000円/㎡以内
1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分	1,500円/㎡以内
2,000㎡を超える部分	1,000円/㎡以内

第三者機関の評価を取得する場合は150万円を上乗せ

消費税増税分を加算(×1.029)

3. 予算額

5,668千円

担当課	建設課道路河川管理室
担当者	安東 文裕
連絡先	0790-82-2019